

# 基礎資料集

# クールアース推進構想

【ダボス会議における総理提案】(平成20年1月26日)

## 1. ポスト京都フレームワーク

- ・温室効果ガス削減に向けて、主要排出国とともに国別総量削減目標を掲げて取り組む。
- ・目標の策定に当たっては、エネルギー効率などをセクター別に割り出し、今後活用される技術を基礎として削減可能量を積み上げ、削減負担の公平さを確保。

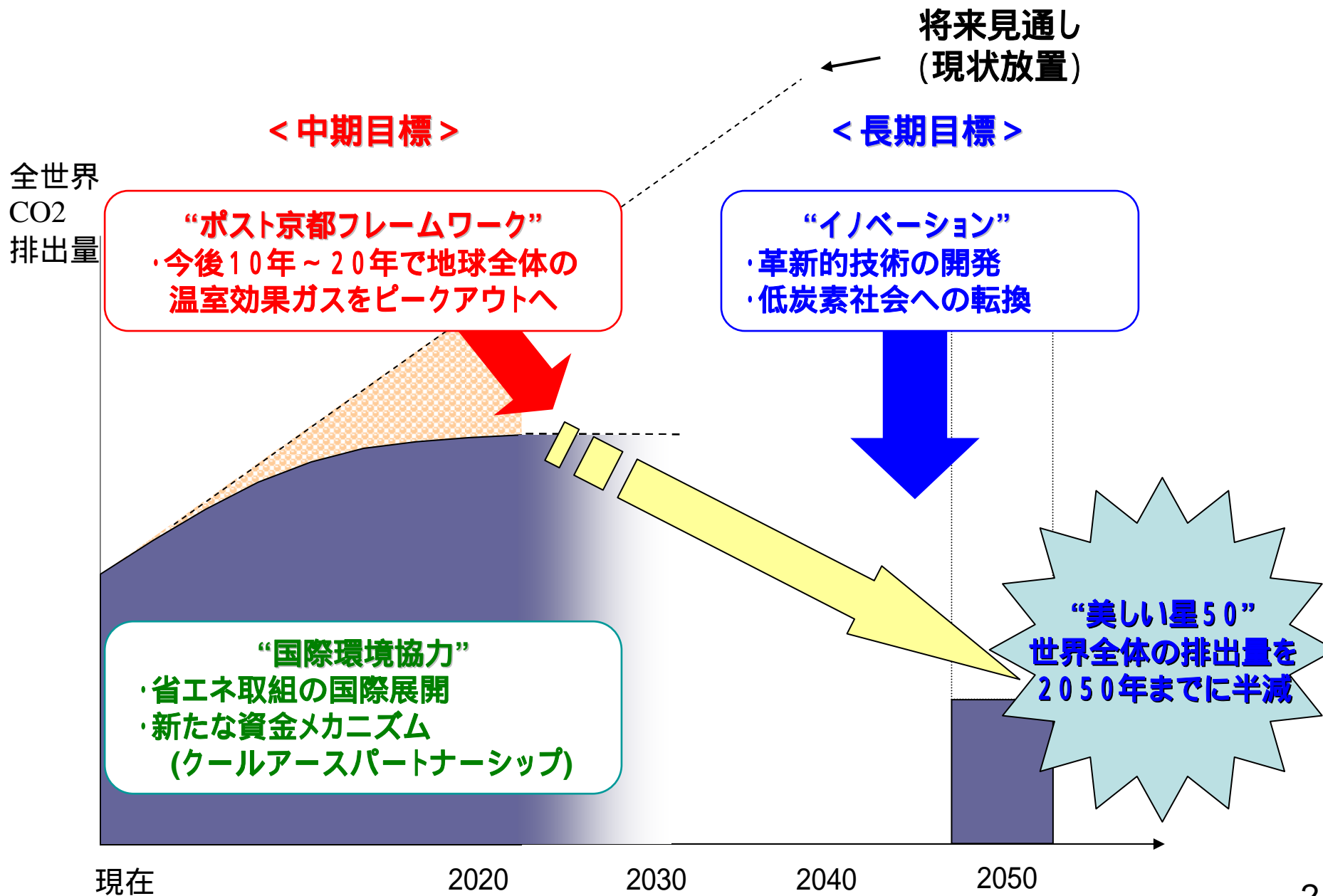
## 2. 国際環境協力

- ・世界全体で2020年までに30%のエネルギー効率を改善する目標を世界で共有。
- ・100億ドル規模の新たな資金メカニズム(クールアース・パートナーシップ)を構築し、途上国の温暖化対策を支援。

## 3. イノベーション

- ・革新技术の開発と低炭素社会への転換。
- ・環境・エネルギー分野の研究開発投資を重視し、今後5年間で300億ドル程度の資金を投入。

# 世界のCO2削減に向けた中期戦略と長期戦略



# 「美しい星50 (Cool Earth 50)」の概要

## 1. 長期戦略

- ・ 「世界全体の温室効果ガスの排出量を現状に比して2050年までに半減」を世界共通の長期目標として提示。
- ・ 「革新的技術の開発」と「低炭素社会づくり」という長期ビジョンの提示。

## 2. 2013年以降の枠組み構築に向けた3原則

- ・ 主要排出国が全て参加し、京都議定書を超え、世界全体での排出削減につながることを。
- ・ 各国の事情に配慮した柔軟かつ多様性のある枠組みとすること。
- ・ 省エネ等の技術を活かし、環境保全と経済発展とを両立すること。

## 3. 京都議定書の目標達成に向けた国民運動の展開

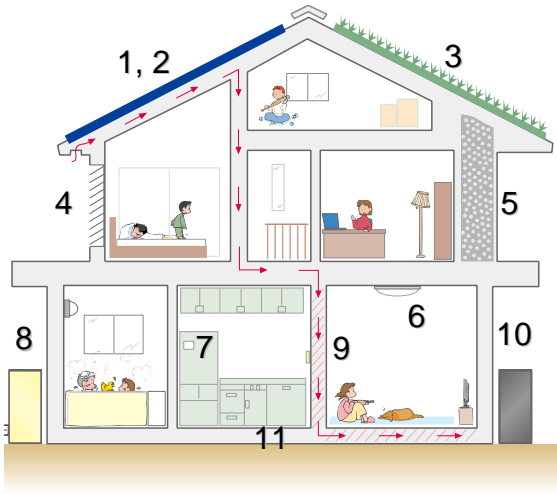
- ・ 京都議定書の6%削減目標達成に向け、京都議定書目標達成計画を見直し。
- ・ 政府の率先的取組みを進め、自治体や主要な業務部門の行動を加速化。
- ・ 「国民運動」を展開し「1人1日1kg」削減を呼びかけ。

# 低炭素社会づくりに向けて

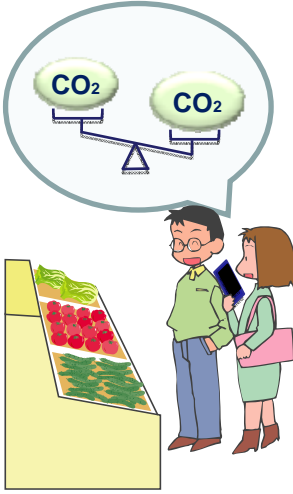
↑  
技術イノベーション

↑  
ライフスタイル  
イノベーション

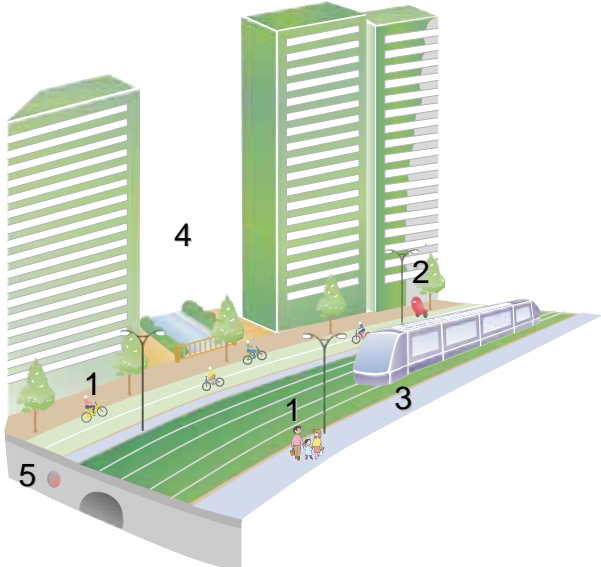
↑  
社会資本イノベーション



低炭素型住宅



ユビキタス「見える化」技術  
を利用するグリーン消費者



低炭素型 大規模な都市

- 1) 太陽光発電
- 2) 太陽熱温水器
- 3) 屋上緑化
- 4) 遮光・遮熱
- 5) 高断熱住宅
- 6) 高効率照明
- 7) エコライフナビゲーションシステム
- 8) 高効率ヒートポンプ
- 9) 放射式冷暖房
- 10) 燃料電池
- 11) 200年住宅

- 1) 徒歩・自転車で暮らせる街づくり
- 2) スマート通勤、ホームオフィス
- 3) 誰もが利用しやすい公共交通機関
- 4) 風の道
- 5) 排熱管

# 低炭素社会の近未来のイメージ

## 低炭素な国土・自然・交通

### 自然と共生できる暮らし

< 森林との共生 >  
 吸収源機能向上  
 木材生産とバイオ  
 エネ供給



木くずだきボイラー

< 自然の教育効果 >  
 自然保全・教育

### 低炭素な交通システム

高度道路交通システム、エコドライブ  
 高効率鉄道・飛行機・船舶の利用  
 バイオ燃料や水素等の低炭素エネ利用促進  
 高効率燃料電池自動車、電気自動車の普及

### 低炭素なまちづくり

適切な人口密度(コンパクトシティ)、移動距離の短縮・公共交通機関の利用増加  
 地産地消、地域ブランドなどによる一次産業の活性化

### 地産地消の推進に向けて

~消費者と生産者の「顔が見え、話ができる」関係づくりを目指して~



(地産地消)

農林水産省 生産局

## 低炭素な産業・業務

### 低炭素オフィス

ビルエネルギーマネジ  
 メントシステム  
 省エネ建築物  
 ITの進展(ペーパー  
 ス)  
 リサイクル進展

### 低炭素生産システム

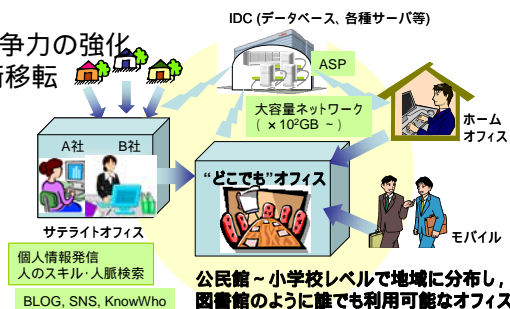
高効率ボイラ  
 工場で発生した余剰熱のカ  
 スケード利用、民生で再利用  
 炭素隔離貯留の有効利用

### 低炭素エネルギーの活用

残渣系バイオ燃料利用  
 太陽熱温水器  
 太陽光発電  
 天然ガス燃料転換  
 原子力発電の推進  
 石炭利用のクリーン化

### 低炭素ビジネスの展開

< 新産業発展像 >  
 エコビジネス教育  
 低炭素技術開発による国際競争力の強化  
 途上国への戦略的な環境技術移転  
 < ワークスタイル >  
 SOHO(在宅勤務)などの推進



[SOHOの例]

## 低炭素な住宅・家庭

### 意識改革 = ライフスタイルの転換

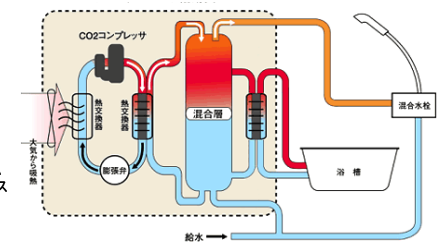
エコライフの実践  
 環境負荷表示システム(家電・自動車  
 標準装備)

### 太陽光の活用

太陽光発電  
 太陽熱温水器  
 屋上緑化

### 省エネ機器と高断熱 住宅の大幅普及

高効率照明  
 [白熱電球 蛍光灯、  
 HIDランプ、LED等]  
 高断熱住宅  
 超高効率エアコン  
 待機電力削減  
 ヒートポンプ給湯  
 燃料電池コジェネ



[ヒートポンプ給湯器]

# 低炭素社会の2050年のイメージ

## 太陽光社会

太陽光等のエネルギーの導入が進展した社会

新材料の活用による高効率かつ低コストな太陽電池

→ 発電効率を、現在の15%~20%から、40%超へと飛躍的に向上。コストも火力発電並に低減。

フィルム型太陽電池

→ 自由に折り曲げることができ、場所を選ばずに設置可能。

蓄電池の大容量化や低コスト化技術

光触媒による太陽光を利用した水素製造



薄膜シリコン太陽電池

## 水素社会

水素の利用が大幅に進展した社会

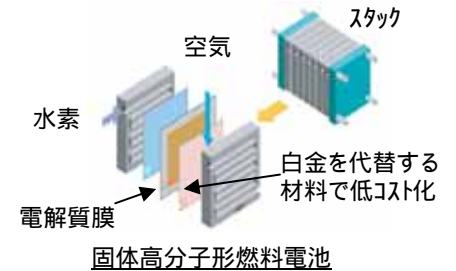
固体高分子形燃料電池を利用した燃料電池自動車

→ 燃料電池車の大幅普及により、世界の排出量の2割を占める自動車からの排出をゼロに。

水素の輸送・貯蔵技術

→ 燃料電池自動車の水素車載量を現行3 kgから7kgに引き上げれば、現行自動車並の走行距離に。

家庭の熱電需要を水素で賄うための燃料電池



## ゼロ・エミッション

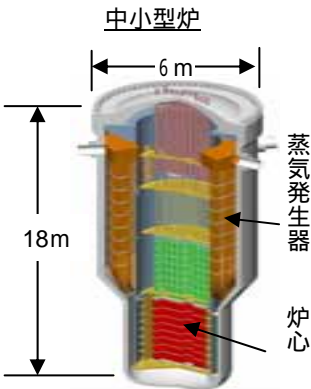
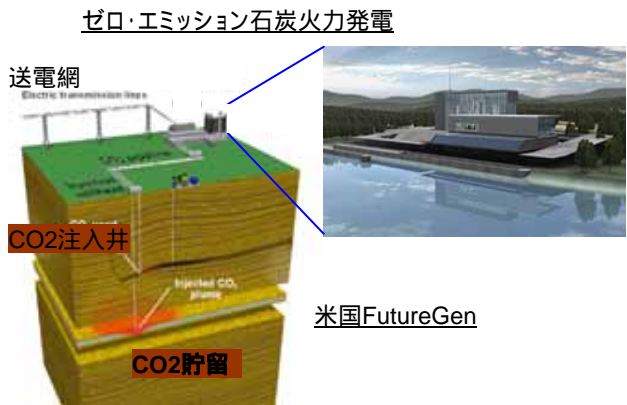
二酸化炭素を排出しないエネルギー源の利用が進んだ社会

革新的ゼロ・エミッション石炭火力発電

→ 世界の排出量の3割を占める石炭火力発電からの排出をゼロに。

次世代軽水炉、中小型炉、高温ガス炉、高速増殖炉(FBR)サイクル

→ ゼロ・エミッションの原子力発電を大幅に拡大。



## 超高効率省エネ

徹底的な効率利用やクリーンな生産システムの導入や、家庭、オフィスにおけるエネルギーの高度利用が進展した社会

→ コークスの一部代替に水素を還元材として用いた製鉄技術

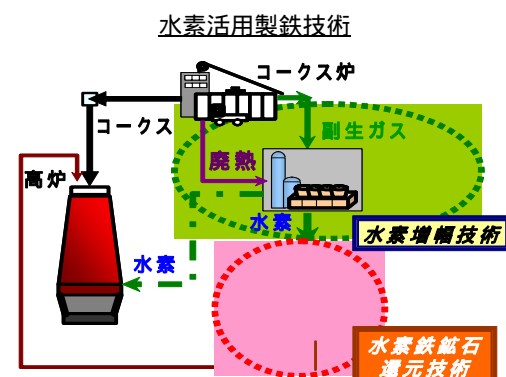
IEAの試算によれば、2050年の削減シナリオにおいて、省エネルギー技術の普及は、世界全体の排出量の約25%を削減可能。

→ 熱を温度の高い方から順に有効活用したり、副産物を材料として徹底的に活用する生産技術

→ 高効率半導体等の次世代型省エネデバイス

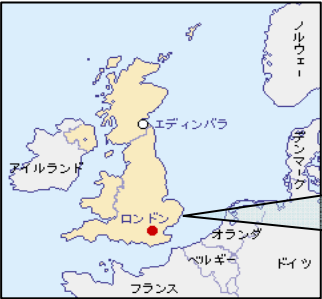
→ 電力ロスの無い超電導送電

→ 未利用エネルギーの利用効率を飛躍的に高めたヒートポンプ

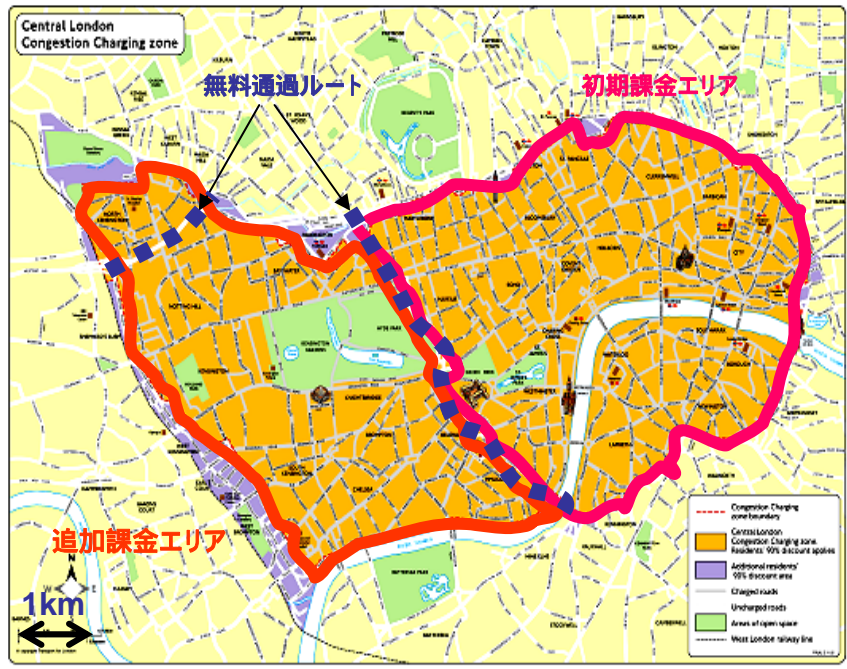


# ロンドン(London:イギリス)の事例

ロンドン市:イギリスの首都、人口約717万人  
 2025年までにCO<sub>2</sub>を60%削減することを目指す。  
 中心部に乗り入れる自動車に対するロードプライシングの導入  
 住宅建築物の省エネルギー性能改善の取り組み  
 温暖化対策のアクションプログラムの策定



## 交通対策



市内中心部に乗り入れる自動車に対するロードプライシングを2003年から導入



1日あたり 8 £  
 (約1760円: 1 £ 220円)

ロンドン交通局HPより抜粋  
<http://www.tfl.gov.uk/home.aspx>

## 住宅対策

住宅建築物の省エネルギー性能改善について、郊外部の開発に合わせた取り組みを实践  
 大規模開発における再生可能エネルギー利用率10%を誘導

ベディントン・ゼロ・エネルギー開発プロジェクト  
 (BedZED, Beddington Zero Energy Development)



- ・エネルギー需要を抑える建築
- ・再生可能エネルギー (バイオ燃料・太陽光)の活用
- ・雨水の有効活用



全国平均の建築に比べた削減率

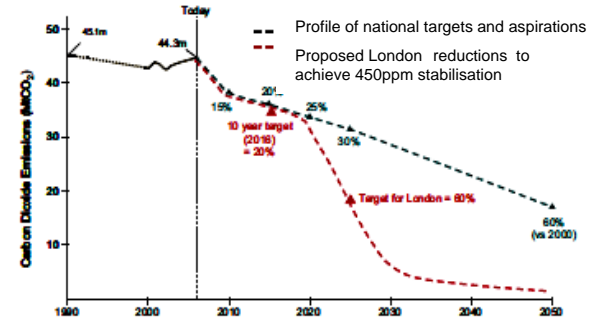
- ・暖房 88%、・給湯 57%
- ・水道水 50%、・電力 25%

## 計画

2025年までに1990年比で60%削減する目標を盛り込んだアクションプランを2007年2月に策定

Action Today to Protect Tomorrow  
 -The Mayor's Climate Change Action Plan-

Figure ii Potential London CO<sub>2</sub> trajectories (excluding aviation)



ロンドン市役所HP (<http://www.london.gov.uk/#top>)より抜粋

# フライブルク (Freiburg: ドイツ) の事例

- ・概要: ドイツ南西部に位置、人口約21万人、総面積153km<sup>2</sup>
- ・2030年に温室効果ガスを1992年比40%削減することを目指す。
- ・交通対策、エネルギー対策、廃棄物対策等が総合的に進められており、先進事例として視察の多いことでも有名

## 交通対策

1984年から自動車乗り入れ制限を実施するとともに、総合的な交通システムの拡充(市バスや市電(22路線))により、市民の生活基盤を確保

### 自動車交通の抑制

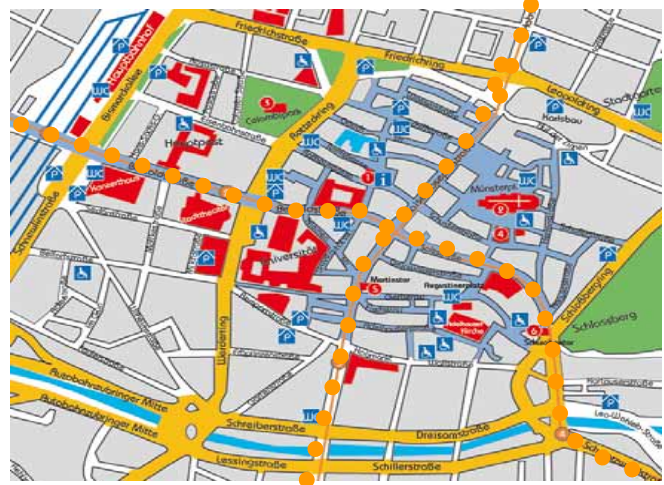
- ・1984年から旧市街への車の乗り入れは原則禁止(青色の道路)
- ・パーク&ライドの推進(市電駅前に広い無料駐車場を整備)
- ・カーシェアリングの推進(2005年時点で2300人で130台をシェア)
- ・イベントチケット提示で公共交通を利用可

### 地域環境定期券(レギオカルテ 1991導入)

- ・市内及び周辺の公共交通機関(全長2,900km)で使用可
- ・無記名で貸し借り自由
- ・日曜・祭日は大人2人、子供4人まで利用できる



神戸ドイツ領時間HOより抜粋  
地域環境定期券



自動車交通の抑制策(青色の道路は乗り入れ禁止)



市内の足としてLRTや自転車等を活用

フライブルク市役所HP(<http://www.freiburg.de/servlet/PB/menu/-1/index.html>)より抜粋



2007 Google

## エネルギー対策

- ・ソーラータワー、ソーラー住宅地の建設等ソーラー発電の推進(導入量2,615万kw/h 06年)
- ・ソーラー技術の研究・開発が盛んで、複数の研究所、学会本部等が立地
- ・2010年までに市内の消費電力の9.3%を再生可能エネルギーで賄うことを目標とする。



市内のソーラーハウス



サッカースタジアムの屋根にパネル設置(パネル毎に株主を募集)

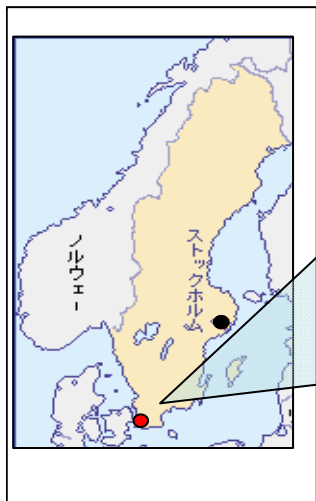
フライブルク市役所HP(<http://www.freiburg.de/servlet/PB/menu/-1/index.html>)より抜粋

## 廃棄物対策

- ・ごみの発生抑制、徹底した分別等により、廃棄物の処分量を大幅に削減。
- ・ごみは焼却せず、処分場から発生するメタンガスを利用して地域熱電併給を実施(供給対象は10,000人)

# マルメ市 (Malmö:スウェーデン) の事

- 概要: スウェーデン南部に位置、人口約27万人で同国第3位の都市
- 100%再生可能エネルギー利用、2008年～2012年の間にCO<sub>2</sub>排出量を1990年比平均25%削減が目標
- 廃棄物焼却場から発生する熱エネルギーを地域内の暖房等に活用



## Bo01地区の開発

港湾地区の環境設計モデル地域 (Vastra Hamnen) のうち約25haを活用した再開発  
1,300世帯の住宅を整備、環境に配慮した集合住宅のモデルをめざす。



**【エネルギー供給の状況】**

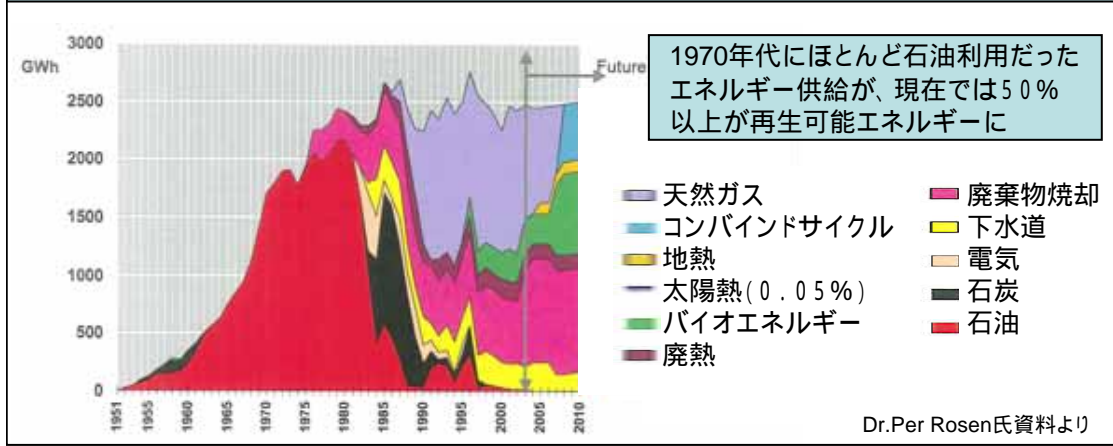
**(熱供給)**

- 海水等を利用したヒートポンプによる熱供給 ……85%
- 太陽熱パネル(1400㎡)による熱供給 ……12%
- 有機系ゴミのガスによる熱供給 ……3%

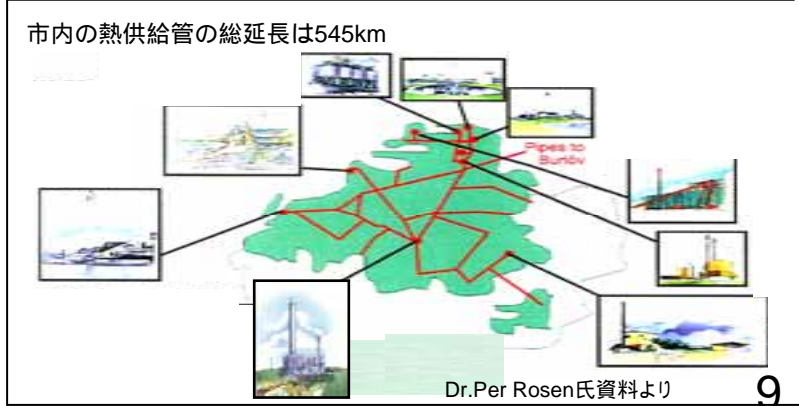
**(電力供給)**

- 風力発電 ……99.8%
- 太陽光 ……0.2%

## マルメ市におけるエネルギー供給源(熱供給)の推進

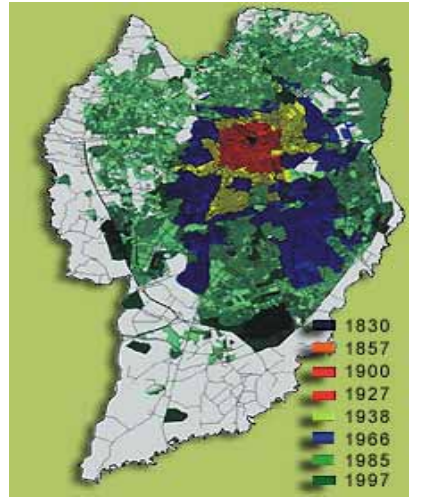


## 廃棄物焼却場等から発生する熱エネルギーをパイプラインで地域内に供給、一部は市外にも供給



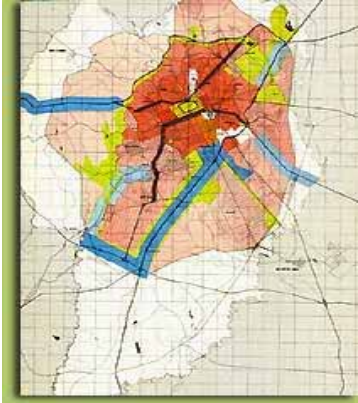
# クリチバ市 (Curitiba: ブラジル) の事例

- 人口: 179万人
- バス交通ネットワークと土地利用計画の組み合わせ、都市域の拡大に伴うモータリゼーションを抑制
- 資源ごみの回収の取組も有名



## 土地利用計画

ヒューマンスケール、アメニティ、公共交通重視のマスタープランに沿った土地利用を推進。  
 都心の民有緑地や河川周辺緑地の保全、樹木伐採禁止、羊による公園緑地の管理等で、市域面積の18% (2000年)、51m<sup>2</sup>/人 (東京4m<sup>2</sup>/人) という高水準の緑地を実現。



クリチバ市のマスタープラン  
線状の都市集積を目指している。

高水準の緑地率

## 交通対策



バスシステムの統合 (料金の均一化、乗り継ぎターミナル、高速レーン整備等) により、208万人/日の利用者、市全体トリップ中のバス分担率75%を実現。  
 90年代以降は、自転車専用レーン、自転車購入ローンの普及など、自転車普及も推進。



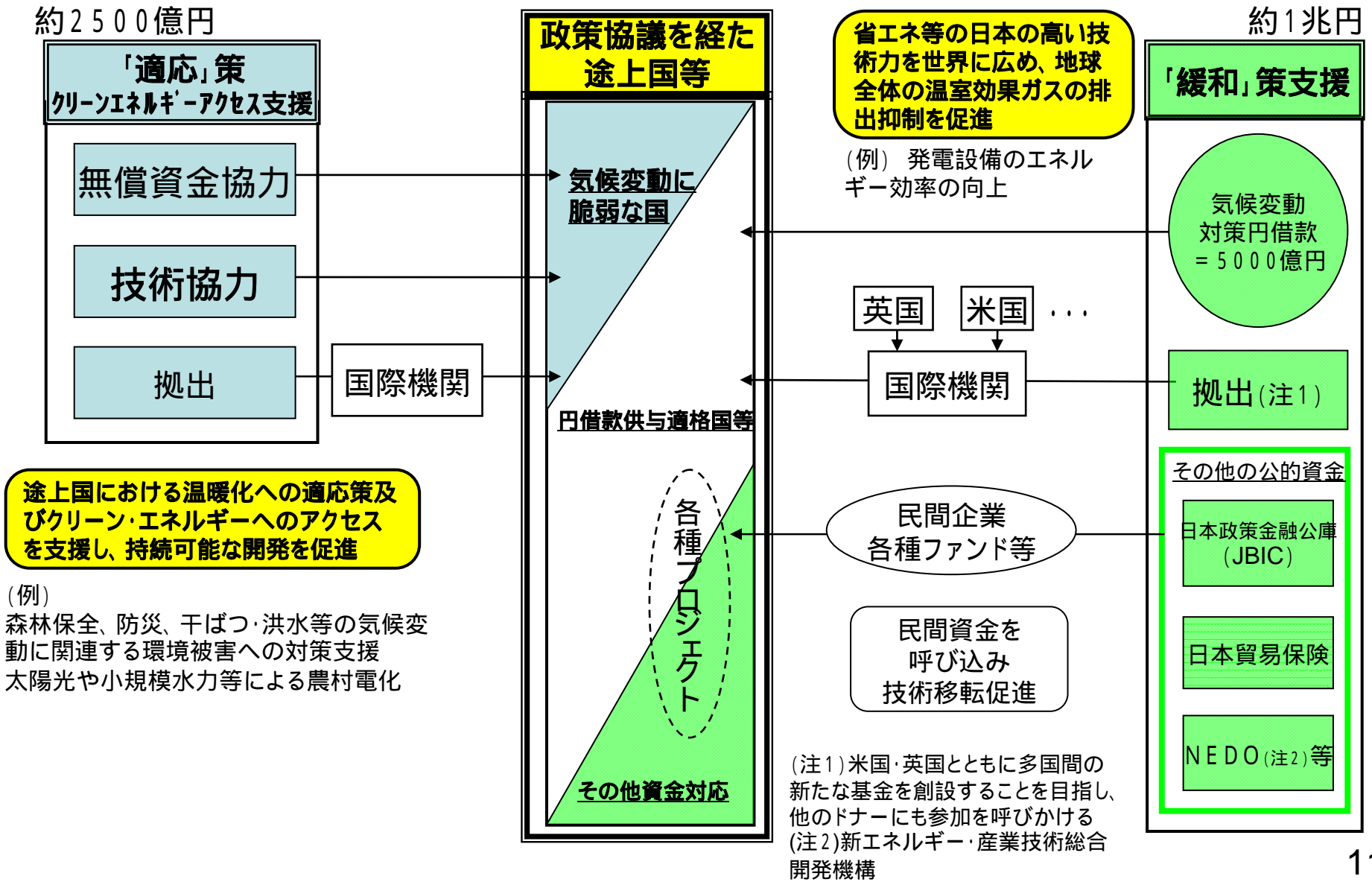
## 廃棄物対策・環境教育

学校教育で主導する市民教育と資源ごみ分別回収インセンティブ (小学校: PC、低所得層: バスチケット・野菜) で、42万t/年の資源ごみを回収。



# 「クールアース・パートナーシップ」資金メカニズム 全体像(イメージ)

5年間で、累計概ね100億ドル程度の資金供給を可能とする資金メカニズムの運用を2008年から開始  
排出削減と経済成長を両立させ、気候の安定化に貢献しようとする途上国を支援



# 「クールアース - エネルギー革新技術計画」のポイント (1)

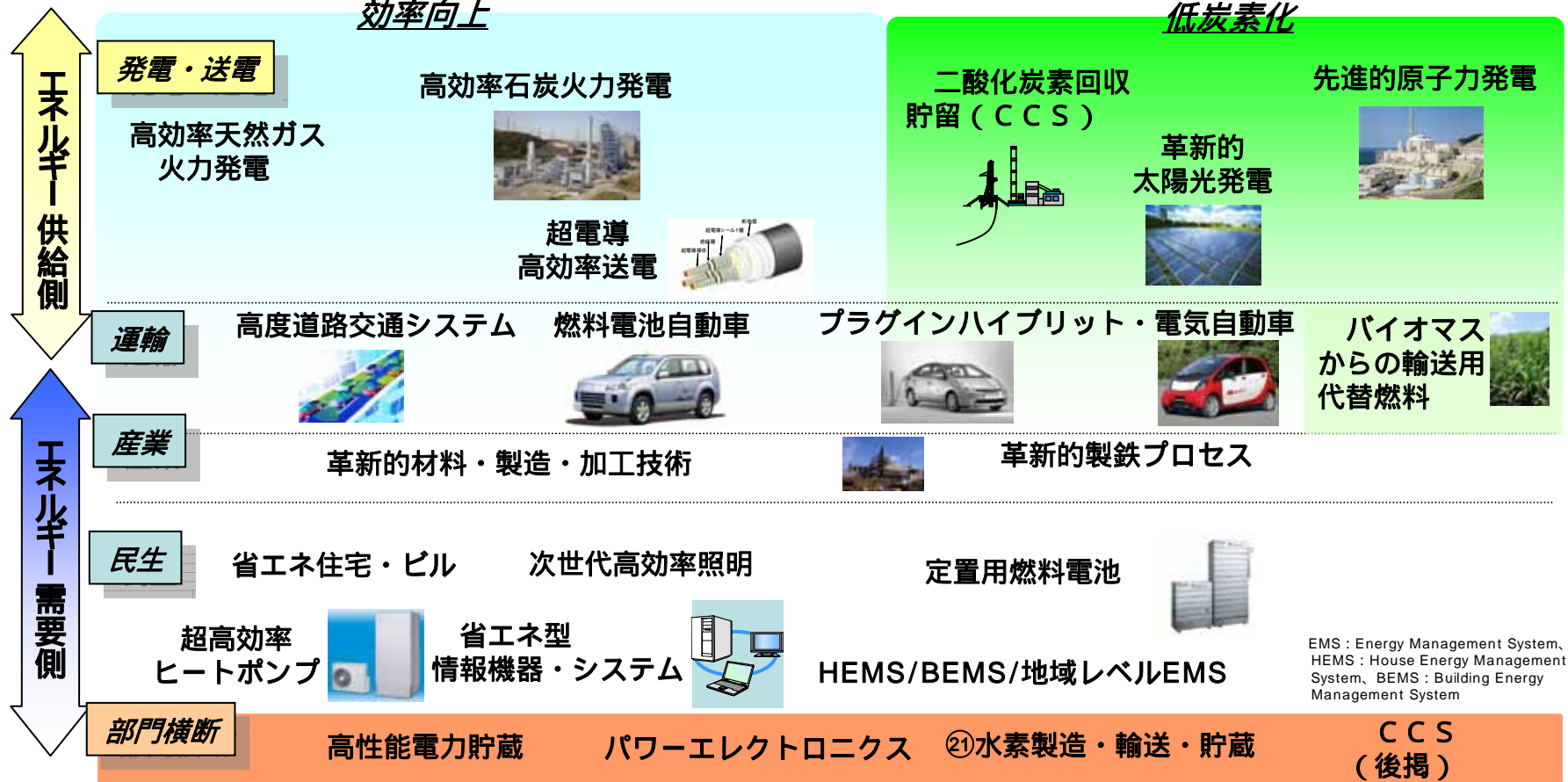
## - 計画の狙い -

「世界全体の温室効果ガス排出量を2050年までに半減」という長期目標達成に向け、

- 従来の延長線上にない革新的なエネルギー技術開発が不可欠。
- 我が国が誇る世界トップ水準のエネルギー技術によって、世界をリード。

このため、重点的に取り組むべき技術を特定、ロードマップを作成するとともに、国際連携のあり方を検討。

## - 重点的に取り組むべき「21」のエネルギー革新技術 -



EMS : Energy Management System, HEMS : House Energy Management System, BEMS : Building Energy Management System

⇒ 各技術について技術開発ロードマップを策定

## 「クールアース - エネルギー革新技術計画」のポイント (2)

### - 国際連携の推進 -

#### 技術開発ロードマップの国際共有

IEAとも連携し、各国・地域が技術開発ロードマップを共有。  
技術開発の現状や進捗を確認し、着実に技術開発に取り組むための協力の枠組みの構築が必要。

#### 国際連携による研究開発の加速

海外研究機関等と連携し、必要に応じて研究開発リソースを補完しながら効率的に研究開発を推進。

#### 国際連携にあたっての留意点

民間企業の研究開発意欲を妨げることのないよう、技術流出の防止や知的財産の確保に配慮。  
円滑な技術移転のため、政府ベースで知財の扱いに配慮。

#### 個別分野における国際連携の推進

- 二酸化炭素回収・貯留 (CCS)**
  - 海外の実証プロジェクトの推進、内外プロジェクト間連携の促進。
- 革新的太陽光発電**
  - 第三世代の太陽電池について、海外からの人材招聘・シンポジウム開催を通じた連携強化。
- 高性能電力貯蔵**
  - 海外の研究機関と基礎研究部分で連携を検討することが必要。
- 超電導高効率送電**
  - 海外実証プロジェクトへの参加や、海外研究機関との情報交換等。
- 革新的製鉄プロセス**
  - ISI (国際鉄鋼連盟) 等への参画による、最新動向の把握、共同研究の可能性の検討。
- 省エネ型情報機器・システム**
  - シンポジウムの開催により、グリーンITに関する各国の研究開発動向について情報共有。

### - 計画の着実な実施に向けて -

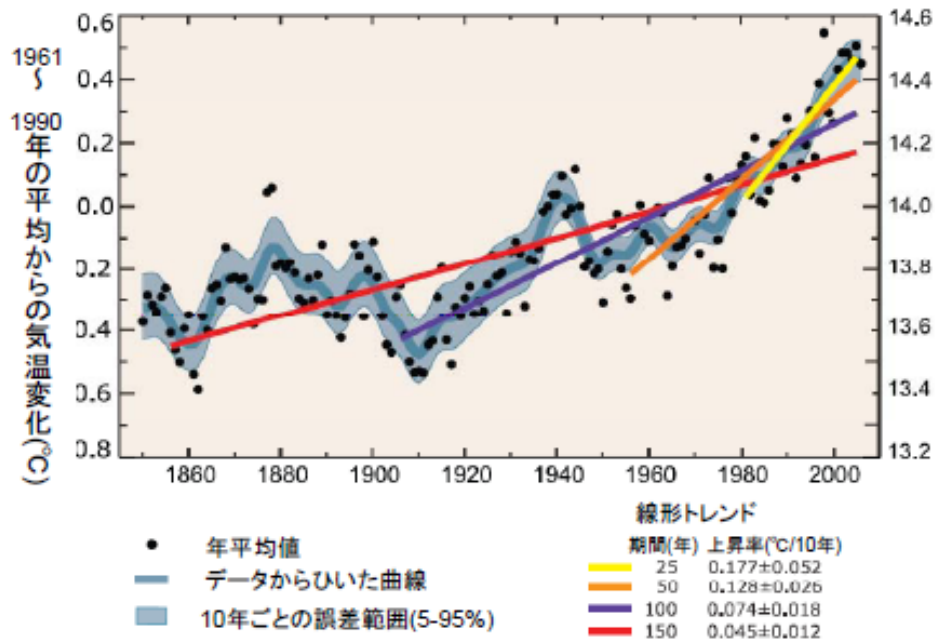
適切な官民の役割分担：技術開発の進捗状況を踏まえた適切な官民の役割分担、産学官の緊密な連携とともに、業種間の垣根を越えた連携の必要性  
研究開発成果の円滑な普及・市場導入：公的機関への率先導入、国際標準化の推進、必要な制度・インフラの整備の検討等による技術開発の成果の導入・普及の促進。  
技術開発ロードマップの定期的な見直し

# IPCC第4次評価報告書 (平均気温と二酸化炭素濃度)

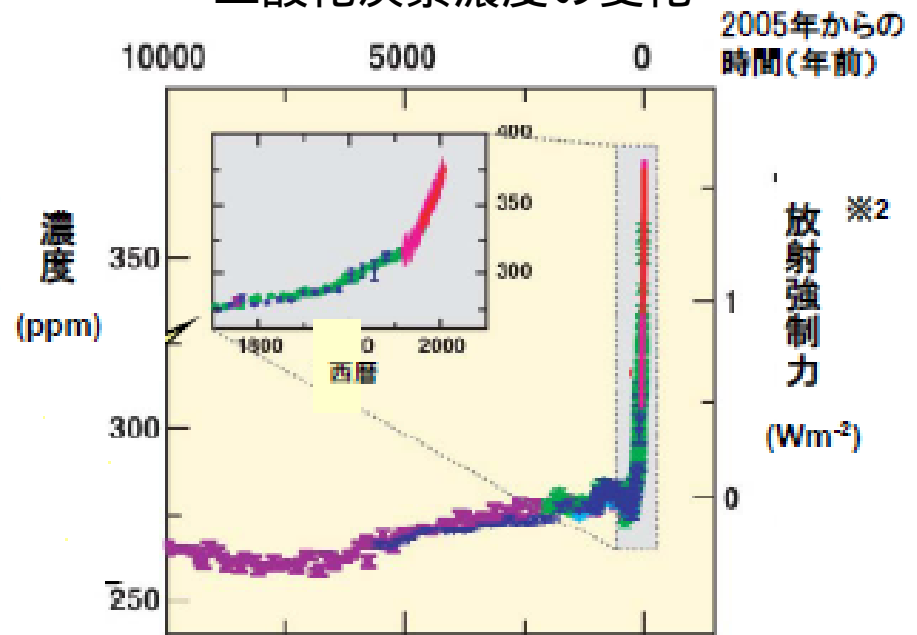
◆地球の温暖化には疑う余地はない。過去100年で世界平均気温が0.74 上昇し、最近12年(1995～2006年)のうち、11年は1850年から現在までの間で最も暖かかった。

◆世界の二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素の濃度は、1750年以降の人間活動の結果、顕著に増加。現在では、産業革命以前の水準を大きく超えている。

世界平均地上気温の変化



二酸化炭素濃度の変化

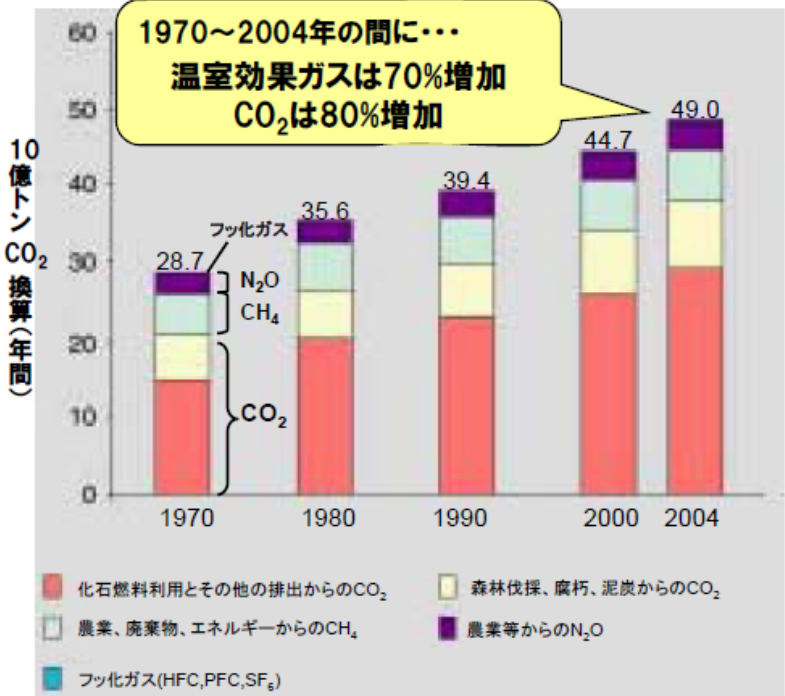


# IPCC第4次評価報告書 (排出量と安定化濃度)

◆温室効果ガスの排出量は、産業革命以降増加しており、1970年～2004年の間に70%増加。現状のままで行くと、世界の温室効果ガス排出量は、次の数十年も増加を継続。

◆長期的な安定化を達成するには、世界の温室効果ガス排出量がどこかでピークを迎え、その後減少していかなければならない。安定化レベルが低いほど、このピークと減少を早期に実現しなければならない。

世界の温室効果ガス排出量



温室効果ガスの安定化濃度と排出経路

温室効果ガス安定化濃度	ピークアウト時点	2050年のCO2排出量 (2000年比)	産業革命前からの世界平均気温上昇	評価論文数
445 ~ 490 ppm	2000 ~ 2015年	85% ~ 50%	2.0 ~ 2.4	6
490 ~ 535 ppm	2000 ~ 2020年	60% ~ 30%	2.4 ~ 2.8	18
535 ~ 590 ppm	2010 ~ 2030年	30% ~ +5%	2.8 ~ 3.2	21
590 ~ 710 ppm	2020 ~ 2060年	+10% ~ +60%	3.2 ~ 4.0	118
710 ~ 855 ppm	2050 ~ 2080年	+25% ~ +85%	4.0 ~ 4.9	9
855 ~ 1130 ppm	2060 ~ 2090年	+90% ~ +140%	4.9 ~ 6.1	5

(注) 上記分析は、温室効果ガスの安定化濃度を6つのカテゴリーに区分し、それぞれに対応する既存の研究論文の成果を集めて、安定化濃度と排出経路の関係を整理し、科学的知見として示したものの。

## 気候変動枠組条約 (UNFCCC、192カ国・地域) 1992年採択

究極目的: 気候系に対して**危険な人為的干渉**を及ぼすこととならない水準において、  
大気中の**温室効果ガス濃度を安定化**させる

原則: 衡平の原則に基づきかつ、それぞれ共通に有しているが、差異のある責任  
及び各国の能力に従い、気候系を保護

全締約国の義務: 排出目録の作成、削減計画の立案等

先進国等の義務: 排出量を1990年の水準に戻すことを目的に削減活動を報告

先進国の途上国支援義務: 資金供与、技術移転、キャパシティ・ビルディング等

## 京都議定書 (Kyoto Protocol, 176カ国・地域) 1997年採択

「共通だが差異のある責任」原則に基づき:

先進国全体で1990年比で少なくとも5%の削減を目標

各国毎に**法的拘束力のある数値目標設定**(途上国は削減約束なし)

柔軟性措置として、京都メカニズムを用意

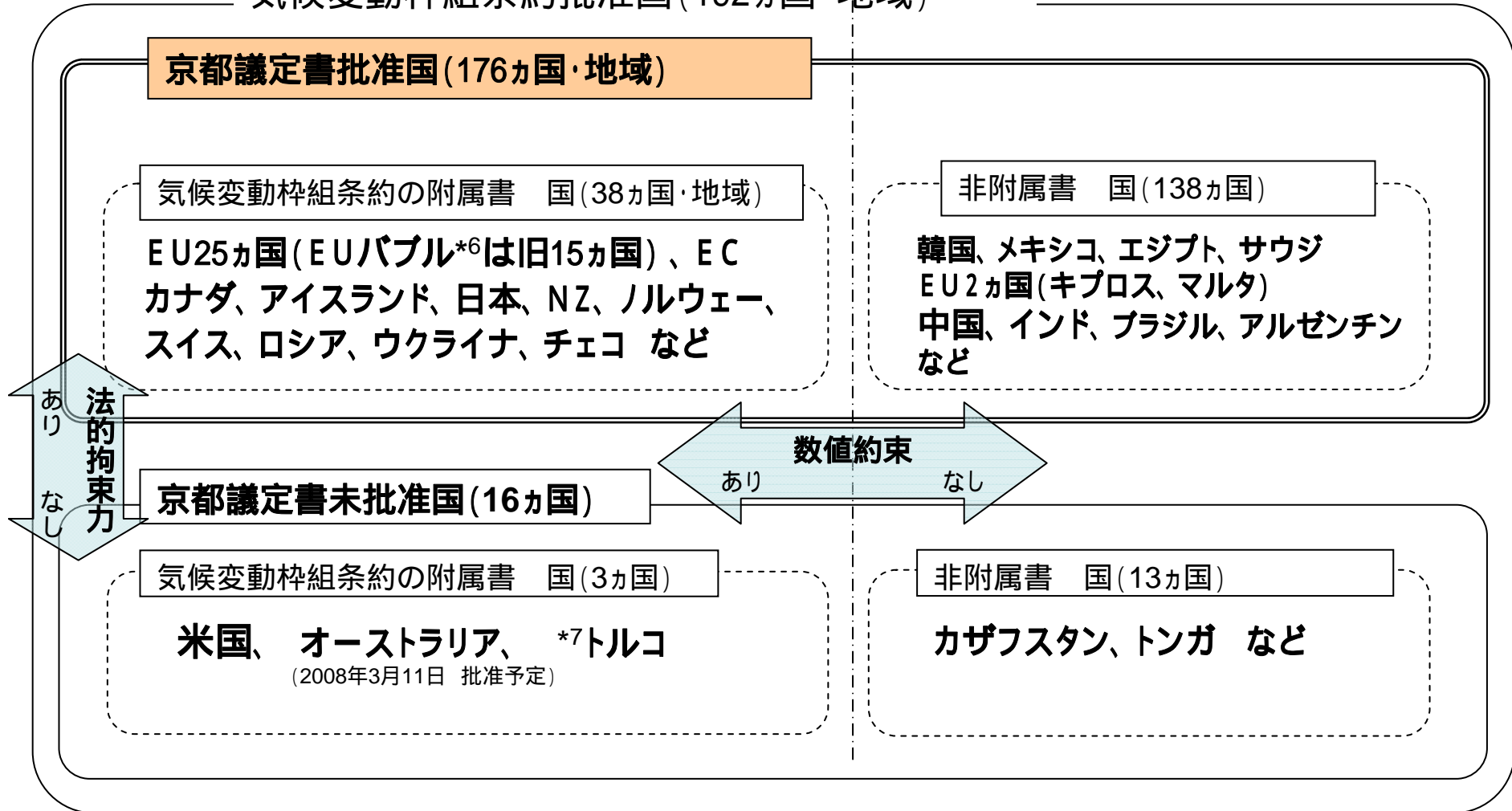
対象ガス	CO <sub>2</sub> 、CH <sub>4</sub> 、N <sub>2</sub> O、HFC、PFC、SF <sub>6</sub> の6種類
吸収源	森林等の吸収源によるCO <sub>2</sub> 吸収量を算入
基準年	1990年(HFC、PFC、SF <sub>6</sub> は1995年としてもよい)
目標期間	2008年～2012年の5年間
数値目標	日本 -6%、米国(未批准) -7%、EU -8%等

2005年2月16日発効

# 気候変動枠組条約・京都議定書の批准国

2008年3月4日現在

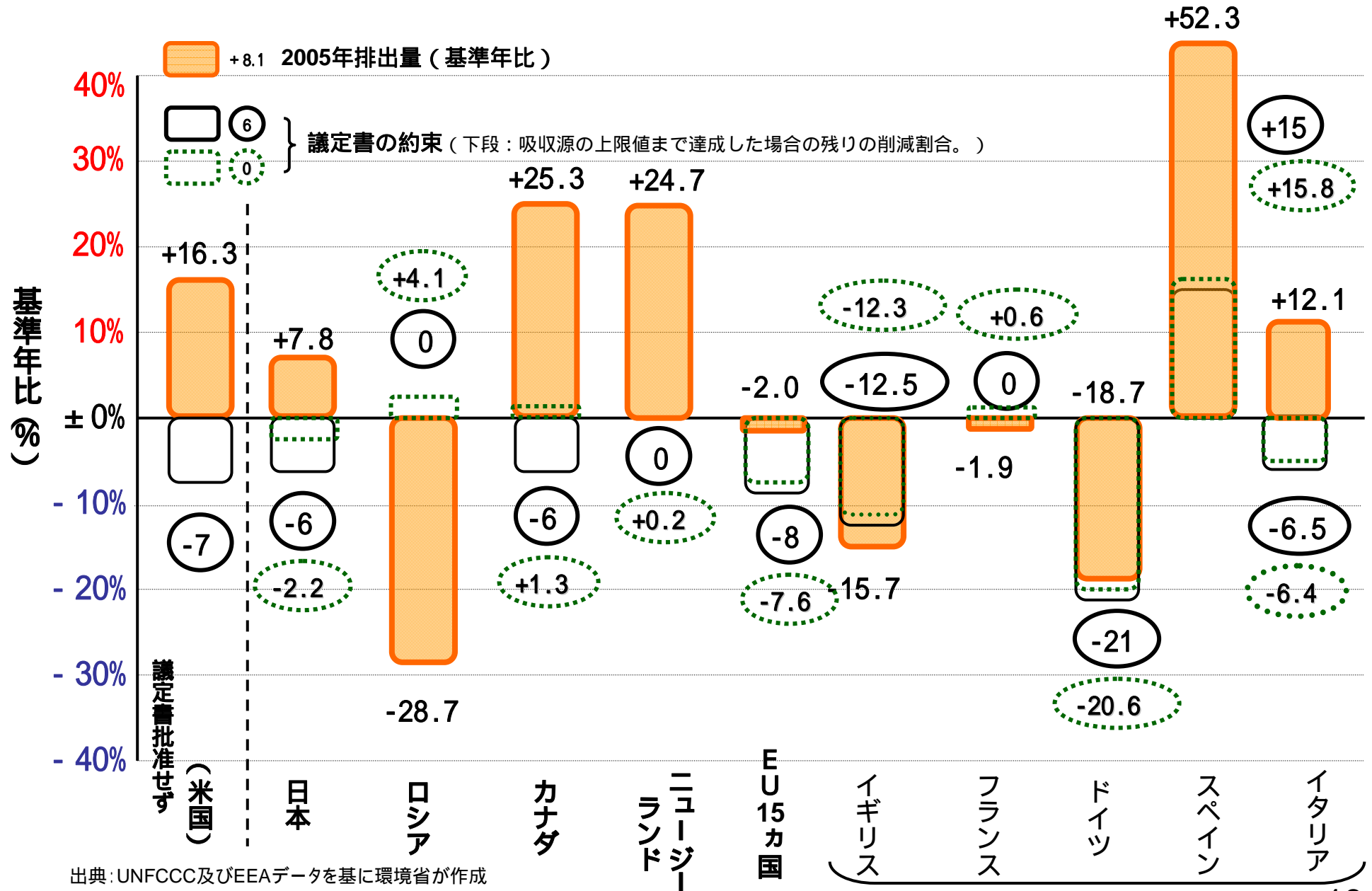
気候変動枠組条約批准国 (192カ国・地域)



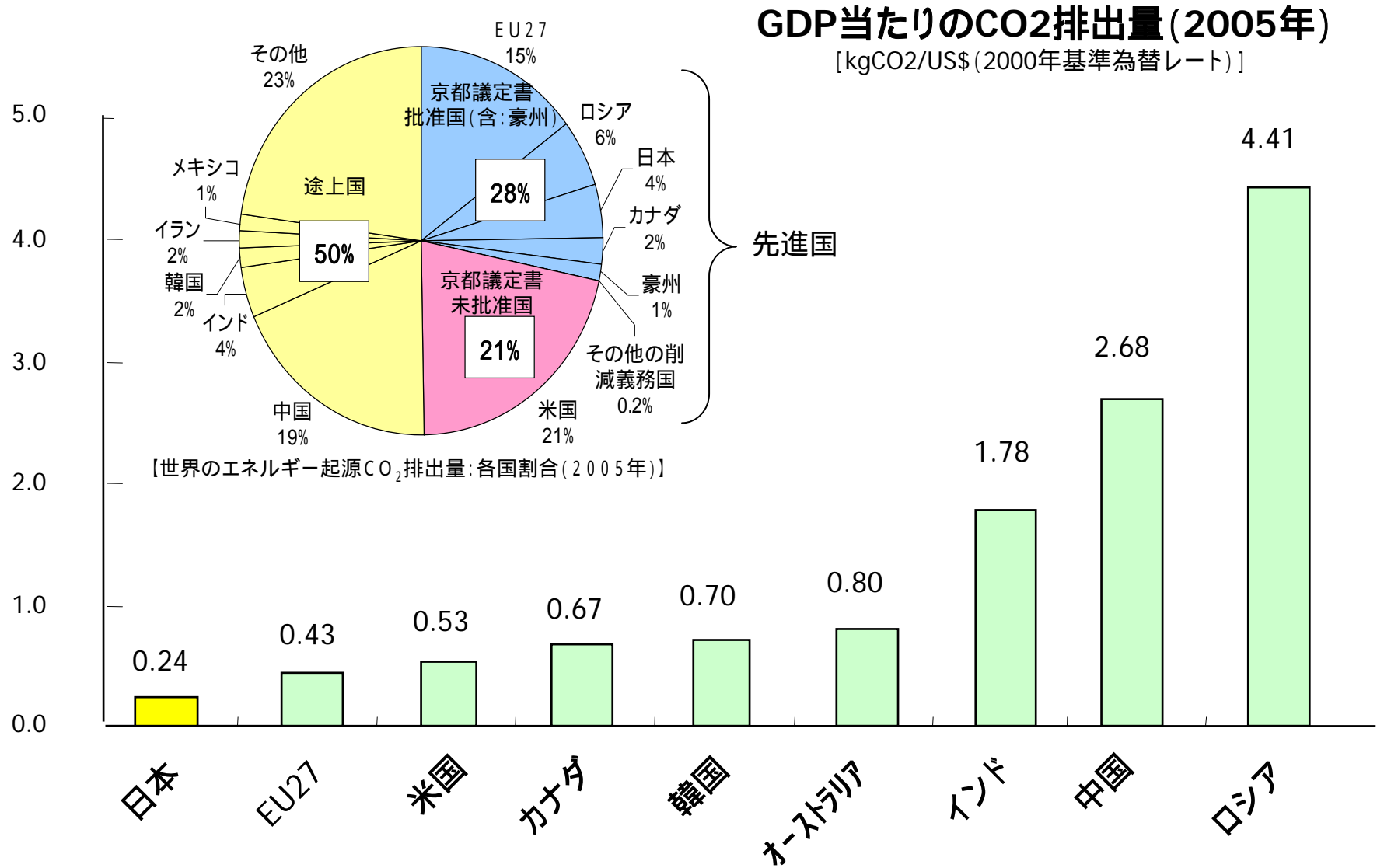
6 EUバブル: EU加盟のうち旧15カ国(2004.5拡大前)は、共同で-8%の削減約束を負っている。  
(個々の国々の総排出量が各国の割当量の合計量を上回らない限り、各国の目標達成の有無によらず、目標が達成されたと見なされる。)

7 トルコの数値約束は定まっていない。

# 各国の約束値と温室効果ガス排出状況

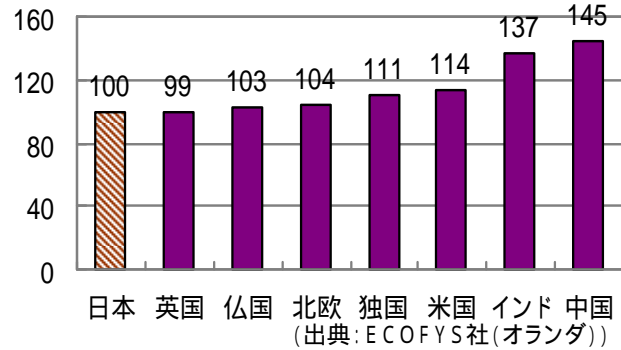


# 世界各国のCO2排出量割合とGDP当たり排出量

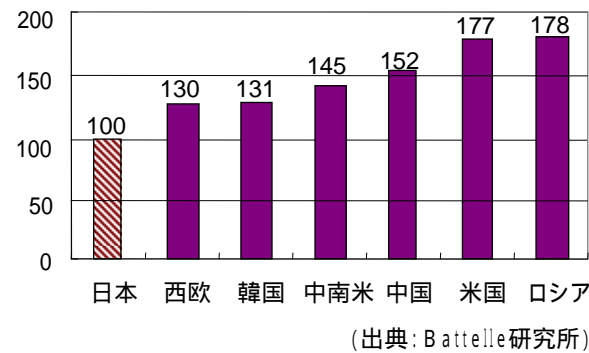


# 主要産業セクター別の原単位比較

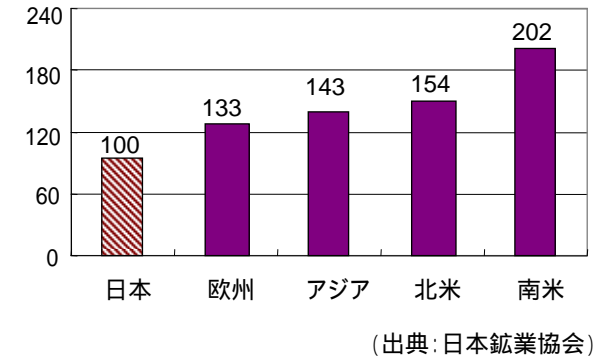
電力を火力発電で1kWh作るのに必要なエネルギー指数比較(2004年)



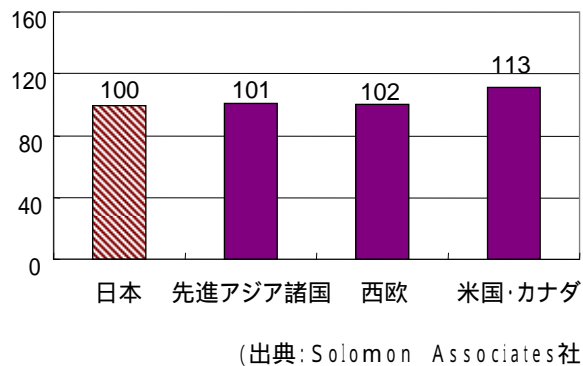
セメントの中間製品(クリカ)を1トン作るのに必要なエネルギー指数比較(2000年)



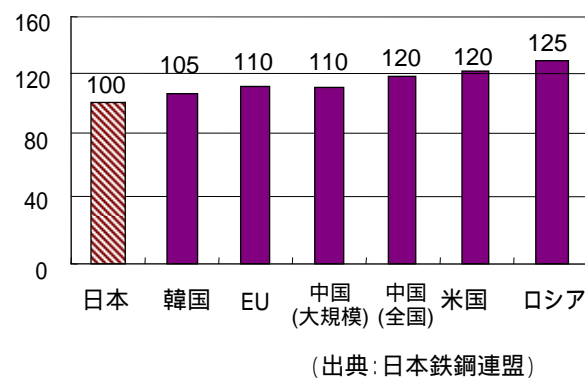
銅の精錬に必要なエネルギー指数比較



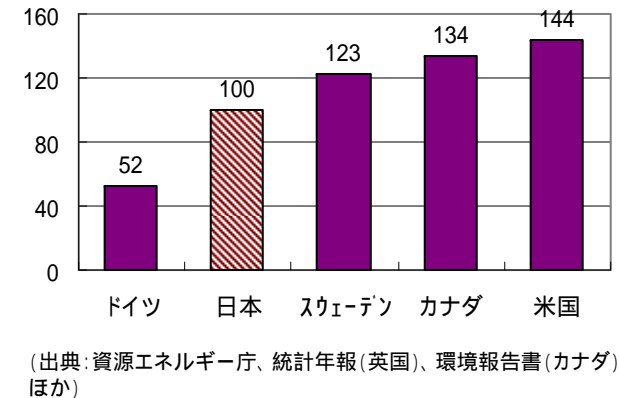
石油製品1klを作るのに必要なエネルギー指数比較(2002年)



鉄1トンを作るのに必要なエネルギー指数比較(2003年)

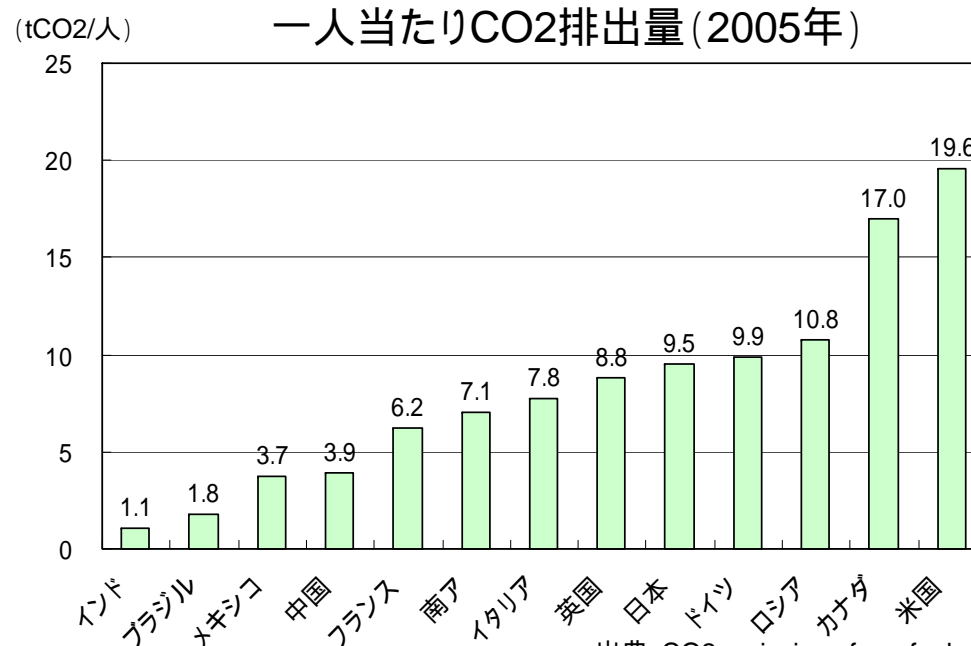
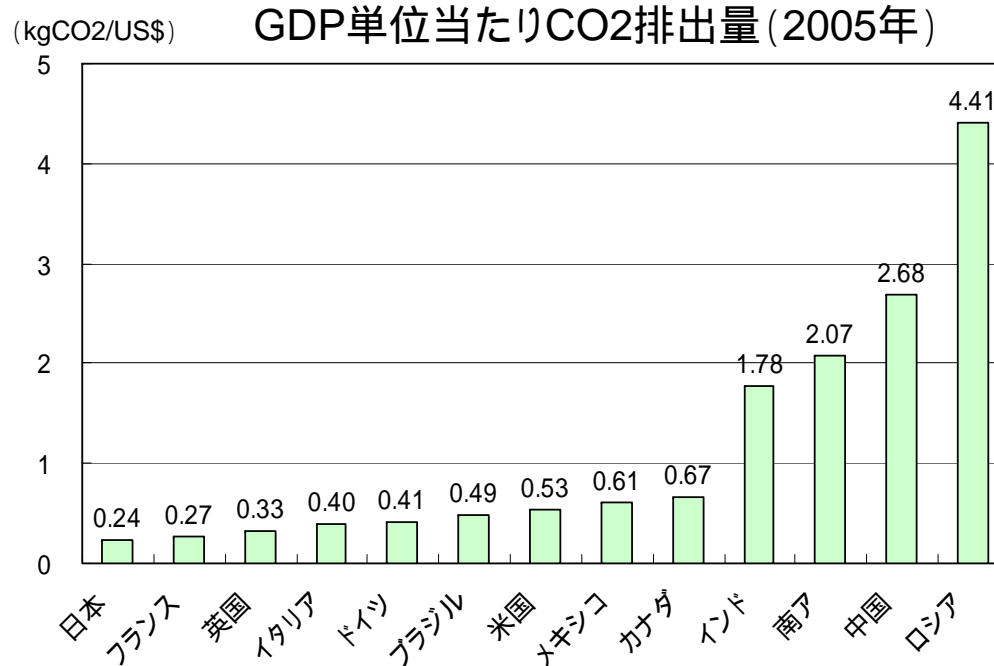


紙・板紙1トン作るのに必要なエネルギー指数比較(2003年)



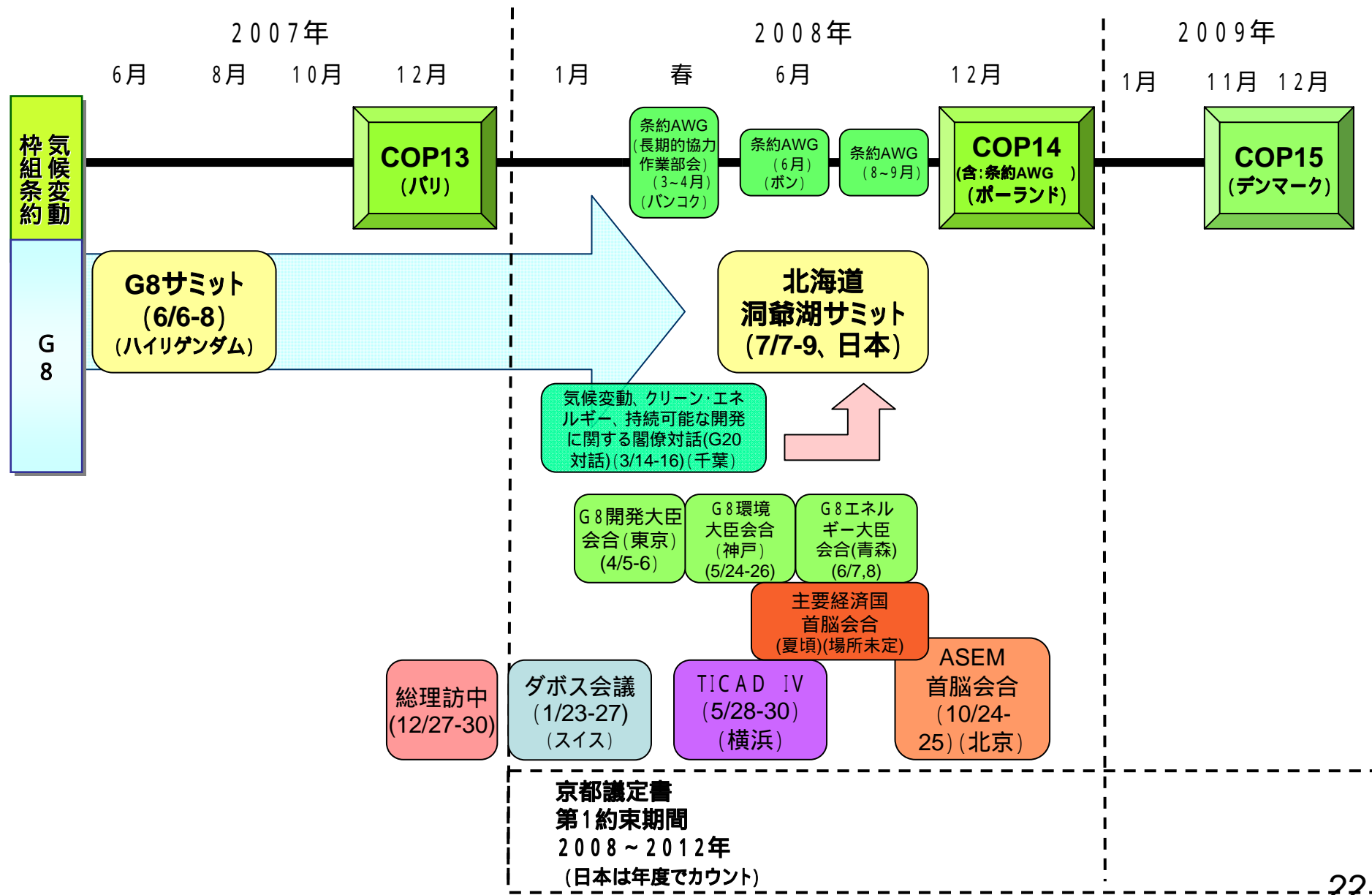
(注)ドイツの原単位が極端に低いのは、木材パルプの約6割を輸入しており、パルプの生産に必要なエネルギーが計上されていないことなどが要因。

# CO2排出原単位の国際比較～原単位そのもののG8+5国の比較～



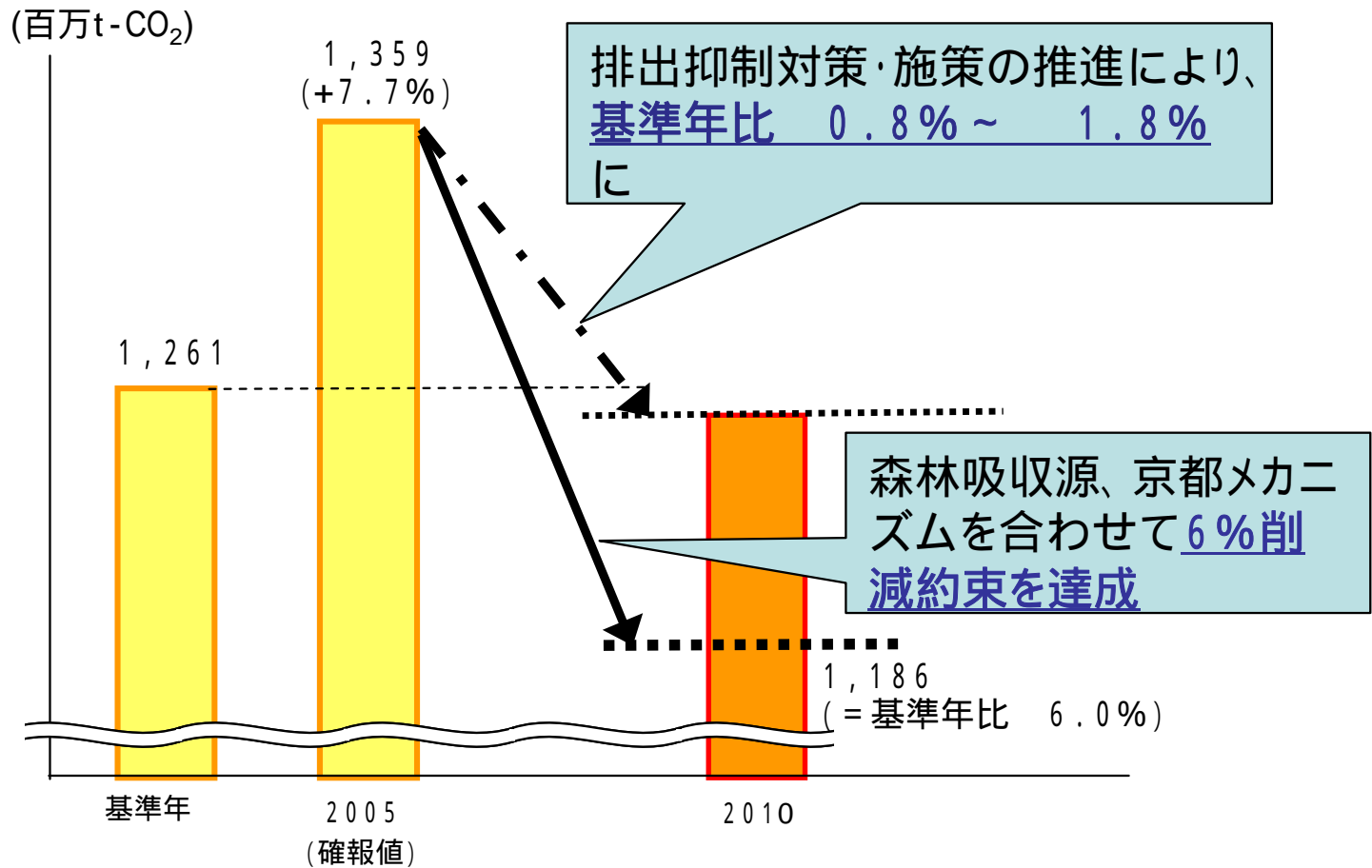
出典: CO2 emissions from fuel combustion 1971-2005 (IEA)

# 気候変動が主要な議題となる今後の外交日程



# 京都議定書目標達成計画(改定案)の概要

## 2010年度の温室効果ガス排出量の見通し



本年2月の産業構造審議会・中央環境審議会合同会合の最終報告では、現行対策のみでは2,200~3,600万t-CO<sub>2</sub>の不足が見込まれるものの、今後、各部門において、各主体が、現行対策に加え、追加された対策・施策に全力で取り組むことにより、約3,700万t-CO<sub>2</sub>以上の排出削減効果が見込まれ、**京都議定書の6%目標は達成し得る**とされた。

# 京都議定書目標達成計画(改定案)の概要

## 目標達成のための対策と施策

- 1. 温室効果ガスの排出削減、吸収等に関する対策・施策**
- (1) 温室効果ガスの排出削減対策・施策**
- 【主な追加対策の例】
- 自主行動計画の推進
  - 住宅・建築物の省エネ性能の向上
  - トップランナー機器等の対策
  - 工場・事業場の省エネ対策の徹底
  - 自動車の燃費の改善
  - 中小企業の排出削減対策の推進
  - 農林水産業、上下水道、交通流等の対策
  - 都市緑化、廃棄物・代替フロン等3ガス等の対策
  - 新エネルギー対策の推進
- (2) 温室効果ガス吸収源対策・施策**
- 間伐等の森林整備、美しい森林づくり推進国民運動の展開
- 2. 横断的施策**
- 排出量の算定・報告・公表制度
  - 国民運動の展開
- 以下、速やかに検討すべき課題**
- 国内排出量取引制度
  - 環境税
  - 深夜化するライフスタイル・ワークスタイルの見直し
  - サマータイムの導入

## 温室効果ガスの排出抑制・吸収量の目標

	2010年度の排出量の目安(注)	
	百万t-CO <sub>2</sub>	基準年 総排出量比
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	1,076 ~ 1,089	<b>+1.3% ~ +2.3%</b>
産業部門	424 ~ 428	-4.6% ~ -4.3%
業務その他部門	208 ~ 210	+3.4% ~ +3.6%
家庭部門	138 ~ 141	+0.9% ~ +1.1%
運輸部門	240 ~ 243	+1.8% ~ +2.0%
エネルギー転換部門	66	-0.1%
非エネルギー起源CO <sub>2</sub> 、CH <sub>4</sub> 、N <sub>2</sub> O	132	<b>-1.5%</b>
代替フロン等3ガス	31	<b>-1.6%</b>
<b>温室効果ガス排出量</b>	<b>1,239 ~ 1,252</b>	<b>-1.8% ~ -0.8%</b>

(注) 排出量の目安としては、対策が想定される最大の効果を上げた場合と、想定される最小の場合を設けている。当然ながら対策効果が最大となる場合を目指すものであるが、最小の場合でも京都議定書の目標を達成できるよう目安を設けている。

温室効果ガスの削減に吸収源対策、京都メカニズムを含め、京都議定書の6%削減約束の確実な達成を図る

## 目標達成計画の進捗管理

- 毎年、6月頃及び年末に各対策の進捗状況を厳格に点検
- さらに、2009年度には第1約束期間全体の排出量見通しを示し、総合的に評価

必要に応じ、機動的に計画を改定し、対策・施策を追加・強化